



TITLE:

『商工業不況調査委員会報告書
(1886)』における「大不況」認識 -
鉄鋼業関係者の場合 -

AUTHOR(S):

山田, 昭夫

CITATION:

山田, 昭夫. 『商工業不況調査委員会報告書(1886)』における「大不況」認識 - 鉄鋼業関係者の場合 -. 経済論叢 1981, 127(4-5): 385-410

ISSUE DATE:

1981-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/133867>

RIGHT:

經濟論叢

第127卷 第4・5号

哀 辞

故蜷川虎三名誉教授遺影および略歴

わが国の原子力政策	木 原 正 雄	1
マルゼルブと出版統制 (4)	木 崎 喜代治	26
情報と取引	成 生 達 彦	53
ソビエトの計画化方式：現状と改善方向	中 江 幸 雄	65
戦前における巨大電機企業の確立 (2)	吉 田 秀 明	90
『商工業不況調査委員会報告書 (1886)』における 「大不況」認識	山 田 昭 夫	113

追 憶 文

蜷川先生追悼の記——先生の会計学研究	岡 部 利 良	139
蜷川虎三先生——その人と業績	大 橋 隆 憲	155

昭和56年4・5月

京都大學經濟學會

『商工業不況調査委員会報告書 (1886)』

における「大不況」認識

——鉄鋼業関係者の場合——

山 田 昭 夫

I は し が き

1873年恐慌から90年代半ばに至る、いわゆる「大不況」は、「資本主義の二つの段階をわかつ分水嶺」¹⁾として位置付けられている。「大不況」をめぐる歴大な研究史は、最近の「大不況」概念自体の否定論をも含めて、さまざまな「大不況」像を提示している²⁾。しかし研究史の現状は、「大不況のヨリ基本的な諸問題になるとまだよくはわからない問題が多い」³⁾という30数年前の問題提起を、十分に解決しているとはいえない状況である。

本稿は、研究史上「大不況」と規定されている19世紀末の長期不況に対してその全体像を把握するための研究の一端であり、当時の第一次資料『商工業不況調査勅命委員会報告書』⁴⁾ *First, Second, Third, Final Report of the Royal Commission Appointed to Inquire into the Depression of Trade and Industry* 1886を素材として、同時代人が19世紀末の長期不況自体をどのように認識

1) M. Dobb, *Studies in the Development of Capitalism*, London, revised ed., 1963. p. 300. 京大近代史研究会訳『資本主義発展の研究Ⅱ』岩波書店, 1954年, 124ページ。長期波動視点から1873—95年を統一的に把握した重要な文献として, J. Schumpeter, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig, 2. Aufl., 1926, S. 345 ff. 塩野谷祐一, 中山伊知郎, 束畑精一訳『経済発展の理論 下』岩波文庫, 1977年, 227—229ページ参照。

2) 「大不況」研究の文献リストについては, S. B. Saul, *The Myth of the Great Depression 1873-1896*, London, 1969. 及び関口尚志「恐慌史」井上幸治, 入交好脩編『経済史学入門』広文社, 1966年, 参照。

3) M. Dobb, *ibid.*, p. 300. 邦訳125ページ。この状況を的確に示すのが「大不況」原因についての研究史の現状である。藤田曉男「イギリスにおける『大不況』(1873—1896年)と諸資本の対応①」『経営と経済』第123号, 1971年, 参照。

第1表 鉄鋼業

	証人 ¹⁾	証人分類 ²⁾	証言日 (証言番号) ³⁾	所属団体=企業 ⁴⁾ 職
業界団体	Sir. Lowthian Bell	I	1885. 12. 16 (No. 1919-2180) 1886. 1. 27 (No. 3536-3763)	British Iron Trade Association (BITA) 会長 Bell Brothers Limited 経営者
シェフィールド	S. Osborn	I	1886. 1. 21 (No. 3261-3410)	シェフィールド商業会議所 鋼鉄業者
	J. D. Ellis	I	1886. 1. 21 (No. 3002-3260)	South Yorkshire Coal Association 会長 John Brown & Co 会長
	T. E. Vickers	I	1886. 1. 21 (No. 3411-3535)	Vickers Sons & Co 経営者
	C. Belk	II-1	1886. 1. 20 (No. 2656-2950)	刃物業者
	J. W. Dixon	II-1	1885. 10. 27 (No. 1339-1501)	シェフィールド商業会議所 会頭 金属加工業者
	H. Hughes	II-3	1886. 1. 20 (No. 2951-3001)	シェフィールド商業会議所 書記 刃物業者訴訟代理人
北西海岸	J. T. Smith	I	1885. 12. 17 (No. 2181-2523)	Barrow Hematite Steel Co 総支配人
バーミンガム	H. L. Müller	II-2	1885. 10. 28 (No. 1502-1918)	バーミンガム商業会議所理 事 輸出業者
	W. W. Lord	II-2		バーミンガム商業会議所理 事 輸出業者
スコットランド	W. A. Donaldson	II-2	1885. 12. 17 (No. 2524-2655)	James Watson & Co 共同 経営者

出典 1), 2), 3), 4) *Second Report.*, pp. 18-124 の各証人の証言, 5) *Royal Commission on*
1892, p. 98. 6) J. C. Carr and W. Taplin *History of the British Steel Industry,*
omic History of Steel Making 1867-1939, London, 1961 p. 29. 9) C. Erickson,
Meade, *The Coal and Iron Industries of the United Kingdom*, London, 1882, pp. 450 f.

注 ① 証人分類 I 鉄鋼業者 II 鉄鋼業関係者 (II-1 加工業者, II-2 鉄取扱い商人, II-3
② 鉄鋼業関係証人は以上のほかに鉄鋼業関係労働者として S. Uttley, R. Holmshaw, W.
している。

関係証人一覧

備	考
	BITA とは1876年設立の全国規模の同業者組合。設立目的は、①商業的利害に関する会員間の情報伝達、②国内外の鉄鋼統計の収集発表、③鉄鋼業に関連する外国関税商業条約等決定への参加 ⁵⁾ 。Bell Brothers Limited は Port Clarence Works を主力製鉄所とする石炭=鉱石=製鉄の大統合企業。Sir. Lowthian. Bell (1816-1904) は、19c 後半のイギリス鉄鋼業を代表するティーズ河北岸の製鉄業者 ⁶⁾ 。付属資料として Statement relating to the Iron Trade of the United Kingdom 提出。
	高級鋼、鋼铸造品、鋼鍛造品の生産者、1871年 Titanic Steel and Iron Company 吸収 ⁷⁾ 。付属資料として鉄道運賃表提出。
	船用軸材、船用鋼板、ボイラー用鋼板、道具鋼、輪金、その他鍛造鋼及び铸造鋼製品の生産、石炭=鉱石=銑鉄=鋼鉄=製品という統合企業、70年代にベッセマー鋼レール部門から高級鋼部門へ転換 ⁸⁾ 。
	クランク車軸、船用軸材、鍛造鋼及び铸造鋼製品の生産者、シェフィールドにおける主導的平炉企業 ⁹⁾ 。
	電気メッキした食器 Britania Metal 等の製造業者。
	商標問題専門供述人。
	鉱石=製銑=製鋼=圧延の大統合企業(1880年段階で鉱石年産48.2万t、高炉16基週当たり平均生産5500t~6000t、転炉18基週当たり生産能力3500t) ¹⁰⁾ J. T. Smith (1823-1906) は19c 後半を代表する製鉄業者 Bell の次の BITA 会長。
	鉄製品を含んだ一般輸出業者。
	銑鉄を中心とする商社(グラスゴウとミドルズブラに本店、スウォンジーとリバプールに支店)。

Labour. Rules of Association of Employed together with Introductory Memoranda, London, Oxford, 1962 p. 13. 7) J. C. Carr and W. Taplin *ibid.*, p. 88. 8) D. Burn, *The Economic British Industrialists Steel and Hosiery 1850-1950*, Cambridge, 1959, pp. 162 f. 10) R.

その他)

Wardly が、又石炭、造船=海運業者として J. Price, A. Helwelt, A. Hickman が委員会で証言

第2表 鉄鋼業関係同業者組合及び商業会議所一覧¹⁾

同業者組合	Cleveland Ironmasters' Association North of England Iron Manufacturers' Association Shropshire Ironmasters' Association Tin-plate Manufacturers' Association Wire Trade Association	
シェフィールド地域	Sheffield C. C	石炭, 製鉄業, 鋼鉄業, 刃物, 合金
北西海岸地域	Manchester C. C	綿, 鉄, 機械, 石炭, 化学薬品
スコットランド地域	Aberdeen C. C Glasgow C. C	毛織物等の繊維産業中心その他として鉄鋼造業 50余りの諸産業の1部として鉄鋼業
バーミンガム ブラック・カントリー地域	Birmingham C. C Dudley C. C Kidderminster C. C Walsall C. C Wolverhampton C. C Worcester C. C	製鉄業, 金属=金物製造, 石炭 石炭, 製鉄, 耐火レンガ, ガラス カーペット, 梳毛, 鉄, ブリキ パイプ, 一般金物, 石炭=製鉄業 鉄, ブリキ, 鋳鉄品, クギ, パイプ 陶器, 皮製品, レンガ, 鉄製品
北東海岸地域	Newcastle-on-Tyne C. C Hartlepool C. C	石炭, コークス, 鉄鋼, 化学薬品, 造船 造船, エンジン製造, 製鉄, パルプ, セメント
南ウェールズ地域	Bristol C. C Cardiff C. C Gloucester C. C Newport C. C	農機具, 鉄道車両, 鉄板 石炭, 鉄及び鋼, 蒸気船, 木材 穀物, 木材等の輸入, 塩, 石炭の輸出, その他として鉄製造 石炭, 鋼鉄, 鉄, ブリキ, 海運
その他	North Staffordshire C. C Derby C. C Batley C. C Leeds C. C Halifax C. C Wakefield C. C London C. C Cleckheaton C. C Exeter C. C Belfast C. C	石炭, 鉄, 土器, 陶器 鉄及び石炭, 綿紡績, レース, 陶器 毛織物等繊維産業中心, より小規模に石炭=製鉄業 毛織物, 鉄, 機械, 毛皮 毛織物, 綿, 絹, カーペット, 鉄 石炭, 梳毛糸, 鉄製造, ガラス 卸売業を中心とした商工業全般 梳毛, フランネル, 毛皮, 化学薬品, 石炭=製鉄 製紙業, 鋳鉄品, 鉱油 リンネル製品, 鉄製造=機械, 造船

出典 *First Report*, pp. 74-113. *Second Report*, pp. 385-407. *First Report*, pp. 115-120.
 注 1) 質問状の調査項目2「地域の主要産業」に対して、鉄鋼業と回答した26商業会議所名と主要産業。

していたかを鉄鋼業者の見解の分析を軸に解明しようとするものである⁵⁾。このような分析は、「大不況」期におけるイギリス資本主義の構造転換自体が、1873年以降の長期不況のなかでなされた同時代人の不況認識に基づく不況対策の所産であった、という視点に基づいている。なお鉄鋼業を分析対象とするのは、鉄鋼業が当時の再生産過程を主導する基軸産業であり、不況の状況を「直接的に考察するのにもっとも適合している」⁶⁾ 主導産業の一つとして位置付けられるからである。しかし鉄鋼業自体の構造分析及び鉄鋼業を基軸とする再生産構造の分析は、必要に応じて言及するにとどめ、その全面的分析は別の機会に譲りたい⁷⁾。

本稿では分析対象をさしあたって19世紀末長期不況に対するイギリス鉄鋼業関係者の認識を『報告書』を素材に解明することに限定したい。

II 『報告書』の鉄鋼業関係資料と分析手順

商工業不況調査委員会の目的は、「現今商工業の諸部門に広がっている不況の程度、性質、ありうべき原因ならびにそれを立法的なもしくは他の手段によって緩和しうる可能性を調査し報告する」⁸⁾ことであり、1885年8月29日の委員

4) 我国における同報告書の分析には、吉岡昭彦「『商工業不況調査委員会報告書』分析」川島武宣、松田智雄編『国民経済の諸類型』岩波書店1968年、藤田暁男「イギリスの『大不況』(1873年—1896年)に対する諸資本家の対外的対策構想—『商工業不況調査委員会報告書』(1886年)を中心に—」『経営と経済』第126号、1972年、藤本正和「イギリス造船業経営における企業者意識—『商工業不況調査委員会報告書』(1886)の一考察—」『星陵台論集』vol. 6, No. 1, 1973年、井上泰秀「十九世紀末イギリスの『大不況』(1873—1896)の諸指標と問題設定①」『論究(中央大学大学院)』vol. 6, No. 1, 1974年がある。吉岡論文は、『最終報告書』を素材にした支配階級内部の利害対立の分析、藤田論文は質問状調査を素材にしたイギリス帝国主義諸思潮の分析、藤本論文は造船業者の不況意識の分析、井上論文は、質問状調査を素材にした「大不況」の総体的把握の枠組についての分析である。

5) 同時代人の認識を分析したものには、宮崎厚一「いわゆる Great Depression の研究における若干の遺産」『政経論叢』(国学院大)第6巻第4号、1958年、三宅義夫『マルクス・エンゲルス、イギリス恐慌史論 下巻』大月書店、1974年がある。

6) *Second Report*, p. 1.

7) 「大不況」期の総体的な歴史像については、大野英二「危機の社会的基盤」講座『近代思想史 VI』弘文堂、1959年(同『ドイツ資本主義論』未来社、1965年再収)参照。

8) *First Report*, p. 1.

第3表 地域別鉄鉄生産量の割合(%)

	1855	1860	1865	1870	1875	1880	1884
鉄 鉄 年 産 量	Tons. 3,218,180	Tons. 3,826,750	Tons. 4,819,250	Tons. 5,903,510	Tons. 6,365,460	Tons. 7,749,250	Tons. 7,811,720
遇 当 り 炉 当 り 平 均 生 産	103	126	146	178	194	263	261
ウェールズ=モン マウスシャー	27.12	26.63	19.00	17.15	9.39	12.23	11.34
スタフォードシャー	26.63	16.11	18.62	14.97	11.28	7.87	7.37
シュロプシャー	3.73	3.79	2.41	1.81	1.90	1.14	0.68
スコットランド	25.74	24.50	24.13	20.25	16.50	13.58	12.65
ヨークシャー・ウェス トライディング(シェ フィールド)	2.82	2.58	2.56	1.38	4.19	3.96	3.18
ダービィシャー	3.62	3.28	3.92	3.01	4.17	4.73	4.60
カンバーランド・ラン カシャー(北西海岸)	0.51	4.42	6.48	11.31	16.41	19.88	19.98
ノ・ザンバーランド・ ダラム・ノース・ライ ディング(北東海岸)	9.18	17.22	20.99	27.31	32.20	31.19	32.08
リンコルン=	—	0.19	0.53	1.25	3.02	4.99	5.83
ノーサンプトン そ の 他	0.60	1.28	1.36	1.56	0.94	0.48	2.29
	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

出典 L. Bell. Statement relating to the Iron Trade of the United Kingdom, p. 9, Table I, Part II, in *Second Report*, Part I, p. 320.

第4表 地域別鋼鉄生産量の割合(%)

	1879	1880	1881	1882	1883	1884	1885
鋼 鉄 年 産 量	100810	1293	1773	2107	2006	1772	1887
S. ウェールズ	33.4	32.8	27.2	29.1	31.9	30.4	30.5
スコットランド	5.0	6.6	9.4	10.1	11.1	12.1	12.8
北 東 海 岸	8.5	11.4	15.2	15.8	15.7	17.0	19.0
北 西 海 岸	29.2	25.2	23.3	22.0	23.4	24.3	21.7
シェフィールド	22.9	23.0	24.0	22.0	16.2	14.0	14.9
そ の 他	1.0	1.0	0.9	1.0	1.7	2.2	1.1

出典 J. C. Carr and W. Taplin. *ibid.*, p. 108. Table XIII.

注 1) 年産量 1=1000t

会発足から86年12月22日の『最終報告書』完成までの16ヶ月間の調査活動は、各種証人（官公職者、特定業種及び地域代表者）に対する審問、各種関係者及び団体（地域別商業会議所、業種別＝地域別同業者組合、労働組合、学識経験者、在外公館）に対する質問状調査からなっている⁹⁾。このような調査活動によってえられた資料のうち鉄鋼業者及びその関係者の不況認識を分析しうる資料は、鉄鋼業関係証人11名の証言及びその際提出された統計等の付属資料（第1表参照）、業種別＝地域別同業者組合への質問状調査のうち鉄鋼業関係5組合の回答、地域別商業会議所への質問状調査のうち鉄鋼業を含むとする26会議所の回答である（第2表参照）。

鉄鋼業関係証人11名は、鉄鋼業者5名、鉄鋼業関係業者6名（鉄商人3名、金属加工業者2名、その他1名）という構成であるが、全国規模の同業者組合であるイギリス鉄鋼業協会（British Iron Trade Association）¹⁰⁾を代表する証人サー・ローシャンロベル（Sir Lowthian Bell）を除いて各証人は、基本的に特定地域の鉄鋼業の利害を代表する立場で証言している。それ故証人の地域別構成がより重要となる。シェフィールド地域6名、バーミンガム地域2名、北西海岸地域1名、スコットランド1名、これが証人の地域別構成である。この構成の問題点は、内陸部とくにシェフィールド地域への証人の偏在であり、イギリス鉄鉄生産量の地域別割合を表示した第3表及び鋼鉄生産量の地域別割合を表示した第4表に端的に示されるように、大生産地域である北東海岸及び南ウェールズ地域を代表する証人がいない点にある¹¹⁾。

9) イギリス議会における諸問題の調査＝検討方式については、吉岡昭彦「イギリス近代史研究の方法的再検討」柴田三千雄、松浦高嶺編『近代イギリス史の再検討』お茶の水書房、1972年、64ページ参照。

10) BITAの基本的性格について、ベックはドイツ鉄鋼業者連盟 Verein deutscher Eisen-und Stahlindustriellerに相当する利益団体と規定している。L. Beck, *Die Geschichte des Eisens*, Fünfte Ab., Braunschweig, 1903, S. 957. 中沢護人訳『鉄の歴史』第5巻第4分冊、たたら書房、1973年、65ページ参照。BITAの設立経過については、D. L. Burn, *Economic History of Steel-Making 1867-1939*, London, 1961, pp. 31f. 参照。

11) 証人選択の基準が不明確であるが、南ウェールズ地域の利害を代表する証人の欠落は、同地域が19世紀後半イギリス「製鉄業の性格におけるほとんど完全な革命の例を提示する」（L. Bell, Statement relating to the Iron Trade of the United Kingdom, p. 25, in *Second Report*, 1886）

証人構成のこの問題点を補う資料として、同業者組合・地域別商業会議所への質問調査の回答を利用する。

質問状調査は、「先の時期に比較してこの国の商工業の既存の状態についての事実を引き出す」¹²⁾ことを目的に、商業会議所に対して14項目、同業者組合に対して12項目の質問から構成されている¹³⁾。不況の実態を把握するために、

1) 1865—70, 70—75, 75—80の各時期と比較して最近5年間の取引量、取引額、純利潤、投下資本量、雇用量に關しての産業状況、2) 最近20年は平均水準以上か以下か、3) 現時点は不況といえるか、4) 不況ならばその開始点、最低点、その支配的特徴、の4項目について考察し、不況の原因については、最終項目の a) 資本・労働関係の変化、b) 労働時間の変化、c) 生産者・分配者・消費者の関係の変化、d) 価格の低下あるいは価値標準の騰貴、e) 通貨と銀行法則の状態、f) 信用の制限あるいは膨張、g) 過剰生産、h) 外国競争、k) 外国関税と奨励金、l) 税金問題、m) 他の市場との交流、n) 労使関係立法、o) 土地関係立法、に対する各団体の回答を検討する。

このような資料分析において、最初に鉄鋼業の全体構造に対する当時の認識を明確にするために全国規模の同業者団体イギリス鉄鋼業協会を代表するベルの不況認識を分析する。これによって分析視点を明らかにし、この視点に基づいて各地域毎の不況認識を検討してみたい。その際に考慮すべきことは、地域内及び地域間での鉄鋼業者間、鉄鋼業者と商人、商人間、鉄鋼業者と加工業者との間の不況実態とその原因把握の相違を明確化してゆく視点の保持である。

12) p. 323.) だけに問題であると考えざるをえない。北東海岸は、直接的に地域利害を代表する証人はいないが、BITA 会長ベルがミドルズブラの製鉄業者であり、又委員会委員 D. デュイル (D. Dale サンダーランド鉄鉱石会社社長) と C. パーマー (C. Palmer 北ダラム船主、製鉄業者) の2名が委員会に地域利害を反映すると考えられる。

12) *First Report*, p. 5.

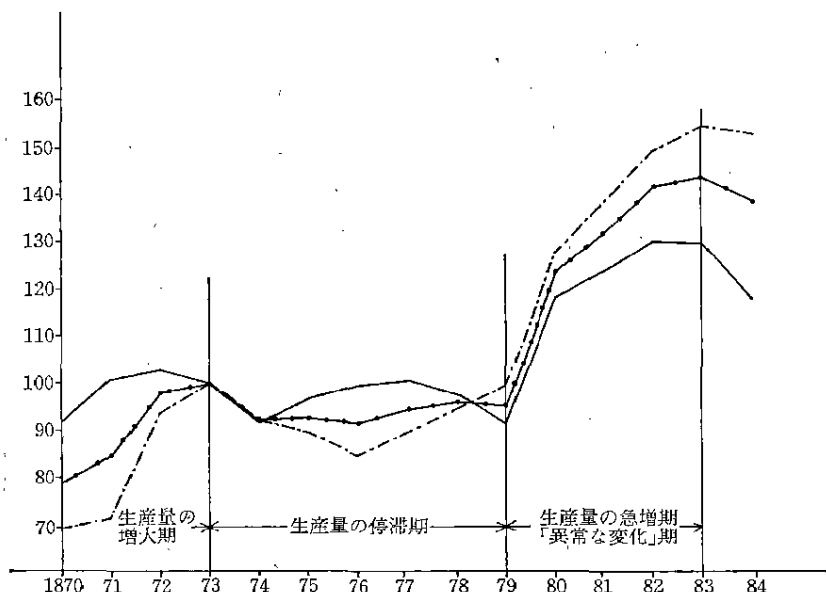
13) 質問状調査の全体については、商業会議所 *First Report*, p. 73. 同業者組合 *First Report*, p. 114.

III イギリス鉄鋼業関係者の「大不況」認識

(1)イギリス鉄鋼業協会の「大不況」認識。

イギリス鉄鋼業協会々長ベルは、1885年現在鉄鋼業が不況であり、その不況が世界中に広がっている (No. 1984, 1992)¹⁴⁾と証言する。第1図で示される銑鉄生産量の推移からベルは、1870—73年生産量の増大期、1873—79年生産量の停滞期、1879—83年生産量の急激な増大期と以上の3期に時期区分する (No. 1939)。1879—83年の「異常な変化」の時期は、増大した需要に対して供給手段の拡張が世界的レベルでなされた時期であり (No. 2076)、現在の不況は

第1図 銑鉄生産量の推移 (1873年=100)



1) L. Bell, Statement., P.58., TableXXV, in Second Report. P.334.

2) 上記を1873年の銑鉄生産量=100として図式化

3) イギリスの生産量——イギリス以外の生産量——世界の生産量——●——で表示

14) 証言の要約及び引用については、その典拠を本文中に証言番号で指示する。

「異常な変化」に対する反動であり、さまざまな製鉄国間の競争に媒介された過剰生産の発生を基本的な原因とした不況であり、それと同時に発生した消費の下落によって強められた不況である (No. 1985—89)¹⁵⁾。

ベルは、「異常な変化」と現時点の不況の基礎を、イギリス鉄鋼業と諸外国鉄鋼業との生産・供給及び消費・需要の相互規定的連関から以下のように把握する。

19世紀後半イギリス鉄鋼業の生産構造は、鉱石の新開発に基づく主要製鉄地域間の過度競争を伴った急激な新旧交代及び錬鉄から鋼鉄への転換によって特徴づけられる¹⁶⁾。

主要製鉄地域間の新旧交代とは、前掲第3表に示される北東海岸 (70年27.3%→84年32.1%) 及び北西海岸 (11.3%→20.0%) の生産増大に対するウェールズ (17.2%→11.3%) 及びスタフフォードシャー (15.0%→7.4%) の生産下落に代表されるものである (No. 1924)¹⁷⁾。ベルは、現在の不況との関連でこの製鉄業の地域的移動に伴う一時的過剰生産の発現とその継続性を示唆する (No. 1933—34)。

この地域移動と連関して展開されたのが、錬鉄から鋼鉄への産業内構造の基軸の転換である。この転換に伴う諸影響は、第1に鋼鉄需要の増大がもたらした銃鉄への影響、即ちヘマタイト銃需要の増大、普通銃との価格差の拡大、輸入鉱石の急増、塩基性法の導入 (No. 1955—61)¹⁸⁾であり、第2には錬鉄自体

15) ベルは73年以降を連続的な不況と捉えているのではなく、72—73年の活況に対する70年代不況と79—82年の活況に対する80年代不況と両者と別々にとりあつちしている。そして79年を鉄鋼業における一種の転換点と捉え、それ以降を新たな局面と把握していると考えられる (No. 1977, 2115—16)。

16) L. Bell, Statement., p. 35, in *Second Report*, p. 325. 参照。

17) 鉄鋼業の地域移動に関しては、H. G. Roepke, *Movements of the British Iron and Steel Industry 1720—1951*, Urbana, 1956, pp. 59—93. 参照。

18) 塩基性法導入に関するベルの認識は以下のようなものである。「含磷銃鉄を鋼に転換するコストは、ヘマタイト銃を鋼に転換するコストより1tで8sから10s高いのです。…今もしクリーブランド銃が少なくともヘマタイト銃より8sから10s安くはないならば、精鋼業者は、旧い生産方法を選ぶ」(No. 1961)。したがって価格レベルで捉えていたと考えられる。なおドイツにおいて塩基性法が急速に導入されたのは、含磷銃とヘマタイト銃の価格差が20s以上

への影響、即ち可鍛鉄に占める鋼鉄の割合の急増 (No. 1957, 3555), バドル炉の急激な減少1875年7575基から84年4577基へ (No. 1971, 3556)¹⁹⁾、錬鉄の鉄レールから船用鉄板への生産部門の転換 (No. 1971) である。

ベルは、19世紀後半イギリス鉄鋼業の生産構造の変化を以上のように捉えると同時に消費構造の変化を次のように把握する。

第5表 国内鉄鉄消費量内訳 (1=1000 t)

	鉄道 (内新線)	造 船	パイプ製造	そ の 他	計
1878	499 (154)	401	250	2,207	3,357
79	609 (222)	384	250	1,322	2,565
80	462 (131)	390	250	2,172	3,274
81	336 (84)	579	250	2,213	3,428
82	511 (161)	763	250	2,039	3,563
83	356 (66)	860	250	2,056	3,522
84	491 (149)	611	250	2,011	3,363

出典 L. Bell, Statement, p. 46, Table XVII in *Second Report*, p. 331.

注 鉄=鋼の諸形態を鉄鉄に換算

第5表に示されるようにイギリス国内鉄鉄消費構造は、従来の鉄道用資材 (79年60.9万t→83年35.6万t) 中心から造船用資材 (79年38.4万t→83年86.0万t) へと変化した。その造船用資材の消費も84年には61.1万tに下落した。これは造船部門の82—83年の高揚期における過剰生産、それに伴う海運業部門の運賃収入の下落と船舶の遊休化によって造船需要の大巾な下落が発生したからである (No. 3538—42)。しかしイギリス国内鉄鉄消費量は、第6表に示されるように76年346.1万tに対して84年336.3万tとすでに76年以降停滞しており、その間の付加的生産は、輸出という形態で諸外国によって吸収されねばならな

あったからだ。ドイツの特殊性を指摘している L. Bell, Statement, p. 116, in *Second Report*, p. 348. イギリスの塩基性法導入の遅れについては、高橋哲雄『イギリス鉄鋼独占の研究』ミネルヴァ書房1967年、15—16ページ、19—20ページ注32参照。

19) イギリスの場合、1886年に錬鉄 (161.7万t) と鋼鉄 (226.4万t) との生産量は、逆転する。B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, London, 1962, pp. 135 f. 参照。ベルは、1885年末の時点で錬鉄の執拗な残存を指摘する。そしてその残存基盤について 1) 消費者 (鍛冶屋) がその処理になれている。2) 一般目的用の非常に小口の大量販売が存在する、の2点を指摘している。L. Bell, Statements, pp. 54 f. in *Second Report*, p. 333. 参照。

第 6 表

	連 合 王 国						諸 外 国	
	(1) 総 生 産 量	(2) 純 輸 出 量	(3) 在 庫 調 整	(4) 国内純 消費量	(5) (2)/ (1)	(6) (4)/ (1)	(7) 生産量	(8) 消費量
1870	5,963	3,472	—	2,491	58.2 (%)	41.8 (%)	5,602	9,074
71	6,627	3,867	(-)334	3,094	58.4	46.7	5,837	9,704
72	6,741	4,144	(-)486	3,083	61.5	45.7	7,604	11,748
73	6,566	3,770	(-) 52	2,847	57.4	43.4	8,123	11,893
74	5,991	3,234	(-) 22	2,777	54.0	46.4	7,530	10,764
75	6,365	3,088	87	3,190	48.5	50.1	7,268	10,356
76	6,555	2,652	442	3,461	40.5	52.8	6,884	9,536
77	6,608	2,813	355	3,440	42.6	52.1	7,237	10,050
78	6,381	2,737	287	3,357	42.9	52.6	7,710	10,447
79	5,995	3,385	45	2,565	56.5	42.8	8,053	11,438
80	7,749	4,428	47	3,274	57.1	42.3	10,328	14,756
81	8,144	4,521	195	3,428	55.5	42.1	11,133	15,654
82	8,586	5,183	(-)160	3,563	60.4	41.5	12,140	17,323
83	8,529	4,914	93	3,522	57.6	41.3	12,534	17,448
84	7,811	4,308	140	3,363	55.2	43.1	12,469	16,777

出典 L. Bell, Statement., pp. 25-28, in *Second Report*, pp. 325 f. Table V, VII, VII (A).
(1=1000t)

注 1) U. K. 純輸出量=U. K. 粗輸出量+機械類での鉄輸出量-U. K. 輸入量

2) U. K. 国内純消費量= U. K. 総生産量-U. K. 純輸出量±在庫調整

3) 諸外国の総消費量=諸外国の生産量+ U. K. 純輸出量

4) 鉄、鋳鉄、鋼鉄等の諸形態を鋳鉄に換算

った (No. 1978)²⁰⁾。

このようなベルの認識は、イギリス鉄鋼業の世界市場への依存性を端的に示

20) このようなベルの市場把握は、『大不況』期……にイギリス鉄鋼の市場における重心が、海外市場から国内市場へと移動した(中川敬一郎『『大不況』期のイギリス鉄鋼業——その生産力的停滞と国際的後退の要因について——』『世界経済と日本経済』有斐閣、1956年8ページ)それは、70年代末以降の傾向で85年には輸出が鉄鋼生産量の26%へ減少したという中川論文に代表される通説と明らかに相違している。これは、ベルが機械類の輸出を鉄の輸出として処理した点、又中川論文の依拠した Burnham & Hoskins の統計が、在庫調整及び鉄鉄換算されてない点などによるものと考えられる。しかし本稿の分析にとってより重要なことは、85—86年の時点で当時の鉄鋼業界の代表が輸出市場への依存志向を保持していたという点である T. H. Burnham & G. O. Hoskins, *Iron and Steel in Britain 1870-1930*, London, 1943, pp. 56 f.

すものである。したがって問題となるのは、諸外国の生産と消費の動向であり、イギリス鉄鋼業自体の世界市場での競争力である。

諸外国の鉄生産量は、79年805.3万tから84年1246.9万tへと79年以降急激な増大を示しており、ベルはこの増大を、ヨーロッパにおける新鉱石の発見²¹⁾、従来イギリスから輸入していた鉄鋼製品の自国での生産及び鉄道を軸とした需要の急激な拡大に導かれたと把握する (No. 1946—47)。

このような諸要因に導かれた諸外国の生産量の急増は、生産力の鉄需要以上の増大によって過剰生産を発生させた。現在の不況では、イギリス以上の諸外国の生産力の大巾な増大から不況の基本的原因である過剰生産が、さまざまな製鉄国間の競争（諸外国が自国市場及び中立市場でイギリスの競争者となる）という形態で発現した (No. 2015—16)。しかも不況は世界の鉄消費の下落、特に鉄道目的の消費の82年626.6万tから84年498.6万tへの下落によって強められた (No. 1989—91)。

残された問題は、イギリス鉄鋼業自体の世界市場での競争力であり、競争者としての諸外国の競争力に対するベルの認識である。

イギリスの最大の競争者であるドイツ鉄鋼業の発展とその競争力についてベルは、次のように証言する。イギリスに対するドイツの享受している有利性は、低率の鉱区使用料・地代、ヨリ安価な労働である。しかしその有利性は、運搬コスト、労働の効率性によって中立化される (No. 2064)。したがって「ドイツにおける巨大な発展は輸入関税によって助けられた便益による」(No. 2066)。この保護関税がドイツ鉄鋼業者に国内消費分野で大きな利潤を実現し、この利潤を基盤にドイツは輸出価格を下げることによって、イギリス植民地市場及び中立市場で競争しているが²²⁾、低価格期において輸出貿易が利益的であること。

21) 1880年代初頭の新鉱石の開発が、トーマス法との関連で進展したという点については、L. Beck, *ibid.*, S. 1001. 前掲邦訳112ページ参照。

22) ドイツ（ヴェストファーレン）の鋼レール生産者は1t当り関税で25s、運輸コストで10s合計35sイギリス（ミドルズブラ）の生産者より有利になるとベルは計算している。又ドイツ国内の鋼レール価格と輸出価格の差は40sであると指摘している。L. Bell, *Statement*, p. 116 in *Second Report*, p. 348. 参照。

はほとんどなく、ドイツが全体として首尾よく競争しているとはいえないと (No. 2080—82)²³⁾。

イギリス鉄鋼業自体の競争力についてベルは、「輸出のために我国でなされているより安価に鉄を生産し船積みする状態に外国製鉄所をおくことは不可能だと思う」²⁴⁾とその優位性を指摘する。

(ii) 地域別鉄鋼業関係者の「大不況」認識

a シェフィールド地域

質問状調査に対してシェフィールド商業会議所は、1885年12月現在が「明らかな不況」であり、開始点が83年であると回答する²⁵⁾。これは、65—70年「着実に漸進的な取引の時期」、70—75年を73年半ばにその頂点に到達した「大インフレ期」、75—80年を78年末頃に強められたインフレ後の「反動期」ととらえ、この反動期を中心に76、77、80、81、82の各年を平均水準と把握したからである。83年以降の不況期を内包する80—85年期は、先の時期と比較すると取引量の拡大と利潤・取引額・投下資本量・雇用量の低下によって特徴づけられる。

不況原因として会議所は、労働時間の変化、価格の低下・価値標準の騰貴、過剰生産、外国競争、外国関税・奨励金、他の市場との交流を指摘する。これと同時にシェフィールド地域独自の不況要因として運輸コストの問題が指摘される。

商業会議所の回答を補う証人 J. W. デイクソン (J. W. Dixon) は、現時点が強力な不況であり、それが76年に始まった。その契機は「ロシアがイギリス鋼レールに巨額の関税を課した。……一般にその時以来減少傾向があったように思う」(No. 1432) と会議所の見解を補足して不況の底流が83年以前に始ま

23) 「大不況」期を中心としたドイツ鉄鋼業については、大野英二『ドイツ金融資本成立史論』有斐閣、1956年、64—85ページ、同『ドイツ資本主義論』144—150ページ、藤瀬浩司「19世紀末『大不況』下におけるドイツ製鉄資本の蓄積条件と政策——『鉄工業 アンケート』 Eisen-Enquête の分析を中心として——」『調査と資料』No. 56、1975年参照。

24) L. Bell, Statement, p. 163, in *Second Report*, p. 361.

25) *Second Report*, pp. 406 f.

っていることを証言する。ディクソンは不況原因として 1) 諸外国によって課せられた保護関税, 2) 同品質で安価に生産する外国競争者の存在, を指摘する (No. 1439)。特に問題とするのは第2の競争者の存在である。これは中立市場での競争にイギリスが敗退しつつあるという認識に基づくものであり, この認識はイタリア鋼レール市場におけるイギリスとドイツの競争において, イタリアがより安価なドイツレールを買っているという点に規定される (No. 1438)²⁶⁾。このドイツとイギリスの競争力の差は, イギリス労働者の高賃金及び短い労働時間による (No. 1440)。個別シェフィールド地域の場合は, これに加えて法外な鉄道運賃の問題が他地域あるいは諸外国と比較してハンディキャップとなり, 鋼レールの生産放棄の原因となったと証言する (No. 1352, 1357—59)。

このような商業会議所及びディクソンの見解に対して専門の鉄鋼業者の不況認識が次の問題となる。

S. オズボーン(S. Osborn) は, シェフィールドの鉄鋼業の特色を銑鉄の移入と鋼鉄の生産・加工という点で把握する。鋼鉄生産の原材料となる銑鉄・錬鉄をスウェーデン, ロシアから輸入又近隣で生産されたヘマタイト銑をも購入しており (No. 3404), シェフィールド自体の銑鉄生産は段々海岸地域へ移動しつつある (No. 3405)。これは製品及び原材料の運搬における内陸部のハンディキャップによるもので, 重量部門での運搬コストは販売価格の大きな項目を

26) イタリア鋼レール市場の状況については, 第1表参照。

第1表 イタリアへのレール輸出 (t)

	イギリス	ドイツ	ベルギー	オランダ	オーストリア
1879	31320	1255	16574	3148	15
80	21500	925	23376	350	5125
81	29637	21	29358	1283	8
82	54893	2212	27594	42903	996
83	61672	23979	18692	10593	558
84	34707	22119	25242	5048	9819

形成するからである (No. 3264—65)。鋼鉄部門にも同様の立地上の問題が発生する。大量の熟練労働の集合、技能の継承等の必要な部門がシェフィールド地域にとどまるのであり、簡単に移動しえたのは熟練労働が製品コストの非常にわずかな割合を形成する鋼レールのような部門である (No. 3266—67)。したがってシェフィールド鉄鋼業は、熟練労働の必要度の高い特殊高級品を中心としたものにならざるをえない。

オズボーンは、このようなシェフィールド鉄鋼業にとって現時点が不況であり (No. 3363)、この不況が恒久的なものか、一過性のものか意見を形成するのは困難な問題である (No. 3275) としながらも、需要の悪化によるものでそれは国内、国外の両需要の縮小によるものであり (No. 3364—65)、そして国外需要の縮小はアメリカ、ドイツ、フランス、スペインの外国関税の影響であり、それが不況の大きな原因である (No. 3339—40) と主張する。

J. D. エリス (J. D. Ellis) は、鉄鋼業の現状を銑鉄、鍊鉄、鋼鉄の各部門に分けて証言する²⁷⁾。

銑鉄部門では、1872年以来生産が増加してきたがここ数年減少している。この生産の減少は、「販売の困難の結果」(No. 3182)であり、需要の欠如に基づくものであり、他の地域との競争に敗けたので販売できなかったのではない。「銑鉄において一般的不況があったからだ」(No. 3184)。

鍊鉄部門は、もっとも繁栄していない部門であり (No. 3178)、多くの鍛造所が閉鎖されている (No. 3187)。しかしこれは鍊鉄から鋼鉄への転換という構造的なもので不況ではなく鍊鉄部門に進出していた資本にとっての災難である (No. 3190)。

鋼鉄部門について鋼レール及び船用鋼板生産の先進地であったシェフィールドは、ヨリ安価に生産できる北西海岸、北東海岸と競争できないため両部門が撤退せねばならなかった (No. 3204—5)。現在シェフィールドに残存してい

27) エリスは鉄鋼業の不況開始年について明示していないが、鉄鋼業不況に影響を受けたとする石炭部門について、1875—76年不況開始と証言している (No. 3008)。

る部門は、道具鋼、鋼輪金、車軸鍛造品等の大量の技術を必要とする部門である (No. 3206)。このような現状においてエリスは、アメリカ、ドイツ、スペイン等の保護関税国市場での取引の防害と取り逃がし又イギリス植民地市場へのドイツの参入という形態で世界市場レベルでの競争が激化していると指摘し (No. 3207—09)、この競争激化が一般的不況の原因の一つであると規定する。

高級鋼の生産・加工業者 T. E. ヴィッカーズ (T. E. Vickers) は、坩堝鋼による鋼板、鋼棒部門について、現時点が「大不況」であり (No. 3412)、その原因がイギリスに対する高関税であり、これによってアメリカを軸とする海外市場が閉鎖されたからであり (No. 3413, 3416)、この結果シェフィールドに生じたものは、取引額の大巾な下落 (No. 3418) と失業の増大 (No. 3424) であると証言する。

大陸間航海用エンジンシャフトを中心とする超重量鋼部門は、1860年代末から発展してきた部門で「鋼鉄業における他のクラスの製造によりもヨリ科学的な知識を要する」(No. 3493)。この部門の製品は製造コストの非常に高い高級品となる。したがってシェフィールドの他部門で問題となる運搬コストはあまり重要とならず (No. 3494)、外国関税も製品の質が必要とされるところでは厳しく作用しなかった (No. 3444—45)。それゆえ、不況は鋼鉄鍛造でなく錬鉄鍛造部門に発生した。この不況は鋼鉄と錬鉄の代替競争と過去数年間の活況に対する反動である (No. 3504—07)。

刃物業者 C. ベルク (C. Belk) は、現時点が不況であり (No. 2665)、それは1874年以降のものであり、最近2,3年がより顕著となっている (No. 2668) と証言する。この不況は、1) 労働者に対する雇用の欠如、2) 資本に対する報酬の不十分性に示される (No. 2666)。しかしその根本的な原因は、需要の一般的欠如であり (No. 2669)、1) 70—74年の大インフレに対する反動、2) 農業不況に起因するものである (No. 2691, 2874, 2893—96, 2933)。需要の欠如は競争の激化をもたらず。刃物部門の場合ドイツ、アメリカとの保護関税国市

場での激しい競争，中立市場での普及品及び劣位品分野での限定された競争，イギリス国内市場での競争は実質的なものではないと競争度合の相違を指摘する (No. 2879—80)。

b 北西海岸

北西海岸を代表する大統合企業の総支配人 J. T. スミス (J. T. Smith) は、1885年現在の不況が82年に始まったことをヘマタイト銑部門について、「我々はそれ〔83年以降の取引量の減退〕を低めの価格の結果不況期と呼んでいます。産業の進歩は顕著であり、又需要の増加も顕著でした。しかし我々は1882年に購入者を見出すことの出来た以上に供給するという状況に落ち入り、価格が減少しました」(No. 2198) と証言する。製銑段階での不況実態は価格の下落と取引量の減退であり、その原因は過剰生産であるという認識である。スミスはこの過剰生産の基礎を、地域、国民経済、世界経済レベルでの鉄鋼業の再生産構造の変容との関連で次のように証言する。

1869年に始まったベッセマー鋼部門の重要性は、前提としてのヘマタイト銑部門の確立及びその基盤としての59年以降のヘマタイト銑の重要性の確立と相互規定的にイギリス鉄鋼業における北西海岸の地位を確立する (No. 2184—86)。しかしこれは、第1に69年以降急増するスペイン鉱石輸入によって防害され始める (No. 2186)。この輸入鉱石の69年9.9万t から84年256.8万t への増大は、ヘマタイト銑の国内市場での低価格と独占的ヘマタイト銑供給地としての北西海岸の比重の低下をもたらし、北西海岸地域内での鉱石消費を余剰なくし (No. 2213)、それと同時に輸入鉱石消費地である南ウェールズ、クリーブランド、スコットランドとの地域間競争を激化させた (No. 2199)。第2に塩基性法の導入。これはヘマタイト銑・銑の輸入によってベッセマー鋼を生産していたヨーロッパ、特にドイツの鋼鉄生産の経路を変更させ、自国鉱石でのトーマス鋼生産を可能にした (No. 2199—2203)²⁸⁾。イギリス国内でもクリー

28) ドイツ鉄鋼業のトーマス鋼生産と不況の関連については、大野『ドイツ金融資本成立史論』↗

ブランドの塩基性法導入によるベッセマー鋼とトーマス鋼との競争の可能性を生み出した (No. 2207)²⁹⁾。換言すると、輸入鉾石の増大及び塩基性法の導入に伴うイギリス鉄鋼業の蓄積条件の変化が、鉄鉄不況の基盤であり、それは84年段階でヘマタイト鉄の54.9%を生産する北西海岸にとってその優位性の崩壊であり、不況の深化であったと把握し直すことができる。

スミスはヘマタイト鉄部門での過剰生産による不況という認識に対して、鋼レール部門では需要の縮小による不況という認識で証言する。

「不況は価格が低いことにある。しかしその特殊な取引〔鋼レール〕において我々が持っている取引量は、2、3年前にあったものの半分以下であることが主である」(No. 2487)。そしてその影響は工場のハーフ・タイム操業にあらわされる (No. 2490)。したがって鋼レール部門の不況実態が低価格と操業度の低下であり、その原因が需要の縮小であると主張するのである。この需要縮小の根本原因が「外国競争の結果でなく」(No. 2492)³⁰⁾、ヨーロッパ及びアメリカにおける鉄道業が大なる発展期をすでに経過してしまったからであり (No. 2496)、又鉄道を敷設しようとする人々には支払い能力がないからである (No. 2498)。したがってスミスは鋼レール部門の不況原因を、支払い能力のある需要が欠如しているからだと主張するのである。

c バーミンガム＝ブラック・カントリー地域

ブラック・カントリー地域の3商業会議所は、質問状調査に対し次のように

79ページ、同『ドイツ資本主義論』144ページ参照。同時代のイギリス鉄鋼業者は、ドイツ鉄鋼業者が73年恐慌後の不況をトーマス法導入に伴う強蓄積を損耗として切り抜けようとした等の視点を保持していなかったと考えられる。前掲注18参照。

29) ベッセマー鋼製造業者であるスミスは、トーマス法について現時点では非常に限定された範囲だがトーマス法によって製造しえない分野がある。しかし近い将来克服しうるだろう (No. 2214-15)、又鋼レールの分野ではすでに品質ではなく価格が問題となっている (No. 2276-77) とその競争力を評価している。

30) この時期、外国(ドイツ・ベルギー)との競争は、国際レールシンジケートの成立によって制限されていた。このシンジケート自体が不況に対する1つの対応策で、次稿の研究課題である。徳江和雄「第一次大戦前イギリス鉄鋼部門の景気循環過程における『生産の集積』と『独占形成』」『土地制度史学』第59号、1973年、参照。

回答する³¹⁾。

1885年現在が不況であり、その開始期は75、76年であり、70—75、76年の「異常な活況」の直後からほとんど連続的な不況である。現在の不況状況は、雇用量、取引量、取引額、純利潤の各指標において80—85年期が先の時期より下落しており、不況の一層の深化と全期間を通じての利潤の欠如を指摘する。

不況原因については、外国競争、外国関税、外国競争との関連でのイギリス労使関係、価値標準の混乱、購買力を下落させる農業大不況が提示される。当地域独自の問題としては、内陸部という立地条件及び鉄道会社による独占運賃に規定される運搬コスト問題が不況要因として回答されている。

このような質問状調査から把握しうる不況認識に対して、パーミンガム商業会議所の代表であり、又輸出業者である証人 H. L. ミュラー (H. L. Müller) と W. W. ロード (W. W. Lord) は、その不況認識をより明確に次のように証言する。

ミュラーは、「確かに不況です、特に価格と利潤に関連して。取引量は過去数年間ほとんど同じ水準にとどまっています」(No. 1511) と不況の基本的特色を指摘する。そして利潤が影響をうけたのは、「国内又海外の競争のために、その価格を削減せねばならなかった」(No. 1513) からと規定する。国内競争はパーミンガム自体において発生し、これは「巨大な利潤に誘われた」(No. 1560) 新資本参入のためであり、「1873年とその数年間に彼ら〔新参入者〕が、大きなプラントを設備し、大規模生産を準備した」(No. 1563)、これが不況原因となる過剰生産を発生させたと証言する (No. 1561)。そして需要縮小による不況という考え方に対して、「それ〔需要〕は、1875年及び1876年以来減少した。しかし現時点と1870年及び71年に先だつ年と比較するならば減少していない」(No. 1570) と反論する。さらに「過剰生産は同時にきた外国競争によって作り出されたと思いませんか」との質問に対しても、「いいえ、

31) Birmingham C. C. (*First Report*, p. 117), Wolverhampton C. C. (*ibid.*, p. 115) Walsall C. C. (*Second Report*, pp. 407 f.)

それがどのように作用するのかわかりません」(No. 1562)と証言し、ドイツ保護関税に対してもその影響をほとんど認めない(No. 1586—88)。したがって不況の基本的原因である過剰生産が主として国内的要因によって形成されたと主張する。

ロードは、「取引量が下落したばかりでなく利潤も減少した」(No. 1511)と不況実態を把握し、ミューラーと実態認識が相違していることを表明する。しかもその取引量の下落が外国競争によるのかという質問に対して、「それは非常に大きな要因、事実主要な要因だと思います」(No. 1571)と証言して外国競争を前面にとりあげている。ロードによると取引量下落に示される需要縮小は、1) 外国購買力の下落、2) 諸外国自体での安価な生産のためである(No. 1574)。ヨリ具体的にはイギリスの生産者から買う代りに自国の生産者から主として買っているからであり、「以前はパーミングムだけが世界の供給中心地であった多くの産業は、いまや4ないし5ヶ国間の競争に広がった」(No. 1580)からである。さらにドイツに代表される保護関税の影響も禁止的なものと証言する(No. 1588)。換言すれば、パーミングムの世界市場独占の崩壊がパーミングムに対する需要の縮小であり、それによる不況というのがロードの不況認識である。

パーミングムを代表する2証人の見解は以上のように相違するが、諸外国との競争に対する認識は類似しており、逆に他地域とは明らかに相違した証言をしている。即ち中立市場、植民地市場ばかりでなくイギリス国内市場へのドイツ製品(クギ、針金等)の参入が、イギリス商人による仲継貿易と同時になされていると(No. 1793—95)。

d スコットランド

鉄鉄を中心とする鉄商人 W. A. ドナルドソン(W. A. Donaldson)は、85年を不況であり(No. 2527)、その不況が79年からの取引量の連続的増大の絶頂点82年に始まったと証言する(No. 2549, 2569)。この不況は、取引量、価

格、利潤に關しての不況であり (No. 2528), その実態が、82年から現在までの鉄輸出貿易量の25%減少 (No. 2538), 輸出貿易額の25%以上の下落に示されると主張する (No. 2547)。79年以前の取引量について「下落していた」 (No. 2570) としか言及していないので不明であるが、82年以降の不況について長期性・恒久性をもたらすような新たな原因があるかとの質問に対して、「現在の不況は、我々に対する関税の存在によって強められていると思う」 (No. 2573) と証言する。さらに82年以降閉鎖された市場としてアメリカ、ドイツ、フランス、ロシアを提示する (No. 2561)。したがって諸外国の保護関税とそれによる市場閉鎖が、不況の特殊原因として指摘される。

世界鉄鋼貿易におけるイギリスの相対的下落の一般的原因としてドナルドソンは、鉄鋼業自体が過渡期であるという認識のもとに5つの原因を主張する。1) 塩基性法の流布, 2) 労働時間, 3) 鉱山規制法, 4) 鉄道運賃率, 5) 鉱区使用料 (No. 2592—2603)。これらの原因は製品コスト決定要因であり、イギリスの競争力の圧倒的優位性崩壊を示すものである。具体的には、ドイツのイギリス植民地市場への鋼レール輸出であり (No. 2633), ドイツにおけるスコットランド鉄と同品質の鉄生産 (No. 2613) とそれによるドイツ国内市場での代替競争の発現である (No. 2620)³²⁾。

このようなドナルドソンの不況認識は、諸外国の保護関税と外国競争を基礎とするスコットランドひいてはイギリスに対する鉄鋼需要の縮小によると把握しうる。

補注³³⁾。

〔北東海岸地域〕

北東海岸の鉄鋼業者は、質問状調査に対して85年現在が不況であると回答す

32) スコットランド鉄 (Founders Iron) の品質及び商標を根柢とした競争力はほとんどなくなり、ドイツ市場及びミドルズブラとの国内市場での競争も価格競争に変化しているというのが、鉄専門商人ドナルドソンの競争認識である (No. 2650—55)。

33) 北東海岸及び南ウェールズ地域に関しては資料の制約から補注として考察する。

る。

タイン河流域のイングランド北部鉄鋼製造業者協会 (North of England Iron Manufacturers' Association)³⁴⁾ は、現在の「不況の起源が、ある程度1872—74年の石炭飢饉からの反動であるように思われる」とその開始期を規定し、その進行は「不規則であるが、1874年以降不断の下落傾向にある」と回答する。同流域のニューカッスル商業会議所 (Newcastle-on-Tyne C. C.)³⁵⁾ の鉄鋼部門は、一時的なスパートを除いて70—75年期以降最初は取引額に、次には取引量に、現在は両者において不況であり、現時点の不況は83年から始まったと回答する。ティーズ河流域のクリーブランド製鉄業者協会 (Cleveland Ironmasters' Association)³⁶⁾ は、クリーブランドの製鉄業が比較的若いいためその取引量は、84—85年にかけて減少したと回答する。

両流域鉄鋼業者の不況原因に対する認識は、非常に類似している。過剰生産、外国競争、外国関税である。過剰生産は需要の縮小によってもたらされたもので、この縮小は外国関税によって市場が閉鎖されたり、外国との競争が厳しくなったことによるという認識である。但し不況原因としての外国競争の影響範囲についての認識には相違点が存在する。イングランド北部鉄鋼製造業者協会は、ドイツ、フランス、スペイン、合衆国の保護関税国市場がほとんど閉鎖されただけでなく、「これらの国の生産者は、彼らの製品を自国内で利益的な率で販売する。そしてそれによって遠隔地市場において我々とうまく競争する」と中立市場にまで侵入していると把握する。これに対してクリーブランド製鉄業者協会は、「我々の取引に対して特に関税が課されるところだけ」と外国競争の影響範囲を限定する。ここに両流域の競争力の差が、不況認識の差として明示されることになる³⁷⁾。

34) *First Report*, p. 117.

35) *Second Report*, pp. 402 f.

36) *First Report*, pp. 115 f.

37) 北東海岸地域内のティーズ河の流域の鉄鋼業の発展と不況との関係については、A. Birch, *The Economic History of the British Iron & Steel Industry 1784-1879*, London, 1967, pp. 134-137, 334 ff. 参照。

〔南ウェールズ地域〕

南ウェールズ地域の商業会議所は、質問状調査に対して、調査時点1885年が不況であり、その開始点が83年末であり、不況の特徴が需要の欠如及び価格下落であると回答する⁸⁸⁾。

鉄鋼業を区別して回答しているニューポート商業会議所に限定すると、不況の経過は過去20年間のうち75—80年を平均水準と把握することによって、70—75年を水準以上、65—70年及び80—85年を水準以下と規定される。

不況原因としては、販売価格下落、錬鉄から鋼鉄への転換という鉄鋼業自体の内在的要因による過剰生産、外国競争、外国関税による外国市場からの締め出しによると回答している。

このような商業会議所の認識に対して南ウェールズに特化していると考えられるブリキ製造業者協会 (Tin-plate Manufacturers' Association)⁸⁹⁾ は、現在が不況であり、これは79年の価格上昇及び新工場建設を伴ったブームに続く反動であり、過剰生産を原因とする不況である。その実態は、ウェールズの84工場のうち30工場が倒産するという全体として利益のないことを特徴とすると回答している。

IV 小 括

本稿において筆者は『商工業不況調査委員会報告書 (1886)』を素材として、19世紀末イギリス鉄鋼業関係者の不況認識を整理・紹介してきた。この考察を要約し、今後の研究のための問題点を指摘しておきたい。

イギリス鉄鋼業関係者は、価格の下落という不況実態に対する共通な認識と同時に需要縮小と過剰生産という不況原因に対する相違した認識とを保持している (第7表参照)。

需要縮小を不況の基本的原因とするのは、鋼レールに関してのスミスを除く

38) Cardiff C. C. (*First Report*, p. 79) Newport C. C. (*Second Report*, p. 403)

39) *First Report*, p. 119.

第 7 表

需要の縮小	保護関税 (市場の鎖)	J. W. Dixon, S. Osborn, T. E. Vickers (るつぽ鋼棒) W. W. Lord, W. A. Donaldson
	外国競争	J. W. Dixon, J. D. Ellis (鋼鉄), W. W. Lord, W. A. Donaldson,
	需 要 一般の縮小	C. Belk, S. Osborn, J. D. Ellis. (銑鉄) J. T. Smith (鋼レール),
過剰生産 ¹⁾	a)	L. Bell, J. T. Smith (ヘマタイト銑),
	b)	H. L. Müller,

出典 *Second Report*, Part (1), pp. 18-123 における各証人の証言による。

注 1) a) 競争力保持。 b) 競争力欠如。

と、シェフィールド地域の鋼鉄業者及び金属加工業者であり、スコットランド及びバーミンガムの鉄取扱い商人である。関係証人は、保護関税、外国競争、需要一般の縮小という諸要因によって鉄鋼需要縮小を規定する。その共通認識は、保護関税国との世界市場競争という次元でのイギリス鉄鋼業の競争力低下という認識であり、ドナルドソンを除いて現時点の不況に対する長期継続性(不況開始期を75—76年と把握する)という認識である。

過剰生産を不況の基本的原因とするのは、バーミンガムの輸出業者ミューラーを除いて、北西海岸のスミス及び BITA 代表であると同時に北東海岸の製鉄業者であるベルという新興大量生産地域の利害を代表する証人である。その共通認識は、現時点の不況開始を82年末として70年代不況と切り離している点であり、イギリス鉄鋼業には世界市場競争に対する対抗力が保持されているという認識である。

このような不況認識に影響を及ぼすのが、鉄鋼業自体の構造であり、その転換である⁴⁰⁾。

イギリス鉄鋼業にとって1870年代及び80年代前半は、主要生産地域の新旧交

40) 鉄鋼業関係者の不況認識と鉄鋼業の構造との関係は、一方が他方を一方的に規定するという関係ではなく、相互に影響を及ぼしあうという関係である。即ち、不況認識は不況対策を媒介として構造そのものに影響を及ぼすラセン的な関係にある。

代期又鍊鉄から鋼鉄への転換期であり、それと連繫した競争激化の時期である。しかもその競争は国内消費の停滞又諸外国の鉄鋼生産の急増と重複して、保護関税国市場、中立市場、植民地市場、国内市場という重層的な世界市場に直結した競争として現われたのである。このような競争のなかでイギリス鉄鋼業は、シェフィールドに代表される熟練労働の必要度の高い特殊高級品を中心とした多種少量生産型と北東海岸及び北西海岸に代表される鋼レール、船用鋼板等の普及品の大規模大量生産型へと地域別分業体制を確立し、地域別生産諸力の量的・質的構造転換をとげるのである⁴¹⁾。

ここに地域別鉄鋼業関係者の不況認識の相違と鉄鋼業自体の構造転換との連関の一端が明示される⁴²⁾。

さしあたって、イギリス鉄鋼業関係者の不況認識が考察されたにすぎない。関係者の不況認識の相違が、地域別構造変化と重なってどのような不況対策構想を生み出すのか、現実に対策としてどのように結実するのか、さらに80年代後半から90年代にかけての不況対策の実施によってイギリス資本主義の全体構造にどのような変化をもたらしたのか、これらの点については別稿によって明らかにしたいと思う。

41) 地域別生産力構造と企業構造との関係は、86年以降の酸性平炉鋼の急伸をも視野に入れた鉄鋼業の構造分析を目的とする別稿の課題であるが、両者には明らかな相関々係が存在する。企業構造については、高橋哲雄前掲書6—53ページ参照。地域別分業体制については、H. Macrosty, *The Trust Movement in British Industry*, London, 1907, p. 24. 参照。

42) 商工業不況調査委員会自身の不況認識を表明した『最終報告書』は、支配階級自体の利害対立から「多数意見報告」と「少数意見報告」とに分裂している。鉄鋼業の不況状況に対する両報告の把握は、ベルを中心にスミス、ドナルドソンの見解をとりあげており、直接的にシェフィールド及びバーミンガムの見解をとりあげてはいない。しかし「多数意見報告」においては、中立市場で外国競争に対して自らのシェアを維持しようという認識をするのに対し、「少数意見報告」は、保護関税国の変動する需要を基礎とした産業拡張の危険性を主張する。両者の主張は明確にかみあっていないし、不況認識のズレが存在するのは明白である。*Final Report*, pp. 22 ff, 109. 参照。